

# 9/2(月)の発表



北海道白老町に2020 OPEN!

報道発表資料の配布日時 9月2日(月) 17時00分

発表項目 (行事名)	平成30年新規就農者実態調査結果の公表について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時) 月 日( ) 時 分～	発表者	
		発表場所	
概要	<p>1 調査概要</p> <p>平成30年1月1日～12月31日の間における道内の新規就農者の実態を把握するために、道農政部農業経営課が各(総合)振興局を通じ、市町村、農業委員会、農協等の協力を得て実施</p> <p>2 調査結果のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成30年の新規就農者数は529人(対前年比93.0%) [H27:589人 H28:566人・H29:569人]</li> <li>○ 就農者の内訳は、新規学卒が187人(35.3%)、Uターンが225人(42.5%)、新規参入が117人(22.1%)</li> <li>○ 新規就農者の経営形態は①畑作161人(30.4%)、②稲作117人(22.1%)、③酪農117人(22.1%)、④野菜95人(18.0%)の順に多い。 うち、新規参入者は、①野菜62人(53.0%)、②酪農21人(17.9%)、③畑作10人(8.5%)の順に多い。</li> </ul>		
参考			
報道にあたってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配布(場所) 同時レク		
担当 (連絡先)	農政部農業経営課担い手育成グループ (担当者) 主幹(担い手育成)松橋 修 主査 井出 恵子 代表:011-231-4111(内線 27-365) 直通:011-204-5385		

# 平成30年新規就農者実態調査結果の概要

## 1 調査方法

平成30年1月1日から同年12月31日までの間における道内の新規就農者の実態を把握するため、各（総合）振興局が市町村、農業委員会等の協力を得ながら調査したものを道農政部農業経営課が取りまとめた。

【令和元年（2019年）9月 日公表】

## 2 調査結果概要

### (1) 新規就農者数【表1】

- 30年における道内の新規就農者総数は529人となった。  
これまで概ね600人程度で推移していたが、ここ4年は600人を下回っている。

### (2) 就農者別の内訳【表1】

- 新規就農者全体のうち新規学卒者が3割半ば、Uターン就農者が4割強、新規参入者が2割強となっている。
- 24年度に始まった農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の活用などにより、近年、新規参入者数は120人程度で推移している。

### (3) 振興局別の内訳【表2】

- 新規就農者全体では、十勝（82人）、オホーツク（81人）、上川（81人）、空知（76人）が多く、4振興局で全体の約6割を占める。
- 新規参入者は上川（20人）、後志（19人）、日高（19人）が多くなっている。

【表1】 新規就農者数の推移

(単位：人、割合：%)

年次	新規就農者数				割合
	新規学卒就農者	Uターン就農者	新規参入者	ふるさと創生出身	
H21	245	299	67	6	611
H22	302	337	61	4	700
H23	309	290	79	9	678
H24	223	312	91	8	626
H25	230	285	88	14	603
H26	204	283	125	21	612
H27	189	274	126	21	589
H28	181	268	117	27	566
H29	193	251	125	15	569
H30	187	225	117	14	529
割合	35.3	42.5	22.1	-	100.0

(各年の数値には、過年度の未報告分を含んでいる場合がある。)

#### 《新規就農者の区分》

- ・新規学卒就農者：農家出身者で学校を卒業後直ちに、又は、卒業後に研修を経て就農した者
- ・Uターン就農者：農家出身者で他産業に従事した後、就農した者
- ・新規参入者：自ら農地を取得するなどして、新たに就農した者

【表2】 総合振興局及び振興局別内訳

(単位：人)

区分	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	合計
合計	H30 76	34	38	16	27	15	6	81	15	8	81	82	20	30	529
	H29 97	46	37	22	26	17	12	91	8	9	73	97	20	14	569
	増減 ▲21	▲12	1	▲6	1	▲2	▲6	▲10	7	▲1	8	▲15	0	16	▲40
新規学卒	H30 24	6	8	1	1	4	1	21	4	5	50	47	8	7	187
	H29 33	10	10	6	3	2	3	22	4	2	36	49	8	5	193
	増減 ▲9	▲4	▲2	▲5	▲2	2	▲2	▲1	0	3	14	▲2	0	2	▲6
Uターン	H30 44	21	11	6	7	6	4	40	10	0	28	27	5	16	225
	H29 54	19	10	12	4	5	7	51	1	4	32	41	5	6	251
	増減 ▲10	2	1	▲6	3	1	▲3	▲11	9	▲4	▲4	▲14	0	10	▲26
新規参入	H30 8	7	19	9	19	5	1	20	1	3	3	8	7	7	117
	H29 10	17	17	4	19	10	2	18	3	3	5	7	7	3	125
	増減 ▲2	▲10	2	5	0	▲5	▲1	2	▲2	0	▲2	1	0	4	▲8

### (4) 経営形態別の内訳【表3】【表4】

- 経営形態別には、畑作が全体の約3割で最も多く、次いで稲作及び酪農が2割強となっており、この3形態で全体の7割半ばを占める。
- 新規参入者は、初期投資が少なく済むことなどから、特に野菜による就農が近年増加傾向にあり、最も多い就農形態となっている。  
一方、稲作や畑作は、農家出身者（新規学卒、Uターン）による就農が主体となっている。

【表3】経営形態別新規就農者数

(単位：人、1位 割合 合計割合)

区分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	酪農	肉牛	養鶏	養豚	林業	不明	合計	
H30	117	161	95	11	3	117	18	0	1	2	4	0	529
	22.1	30.4	18.0	2.1	0.6	22.1	3.4	0.0	0.2	0.4	0.8	0.0	100.0
新規学卒	36	81	9	0	0	53	8	0	0	0	0	0	187
	19.3	43.3	4.8	0.0	0.0	28.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
Uターン	76	70	24	3	1	43	6	0	1	1	0	0	225
	33.8	31.1	10.7	1.3	0.4	19.1	2.7	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	100.0
新規参入	5	10	62	8	2	21	4	0	0	1	4	0	117
	4.3	8.5	53.0	6.8	1.7	17.9	3.4	0.0	0.0	0.9	3.4	0.0	100.0
H29	159	178	103	3	9	86	24	1	1	1	4	0	569
	27.9	31.3	18.1	0.5	1.6	15.1	4.2	0.2	0.2	0.2	0.7	0.0	100.0

【表4】経営形態別新規参入者数

(単位：人、1位 割合 合計割合)

区分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	酪農	肉牛	養鶏	養豚	林業	不明	合計
累計 (S15~H30)	104	234	777	144	118	695	117	23	23	40	3	2,372
	4.4	9.9	32.8	6.1	5.0	29.3	4.9	1.0	1.0	1.7	0.1	100.0
前5年(2015~2019)	29	77	313	29	14	105	21	4	0	4	14	610
	4.8	12.6	51.3	4.8	2.3	17.2	3.4	0.7	0.0	0.7	2.3	100.0

(5) 就農時年齢別の内訳【表5】【表6】

- Uターン就農者は、40歳未満が8割半ば、30歳未満が5割弱を占めており、若い年齢層が中心となっている。
- 新規参入者は、40歳未満が5割強で、近年は、30歳未満の割合が減る一方、40代が増加傾向にあり、約4割を占める。

【表5】就農時年齢別のUターン就農者数

(上段：人、下段%)

区分	34歳以下		35~39	40~45	46歳以上	不明
	29歳以下					
累計	4,978		545	277	102	25
5,927人	84.0		9.2	4.7	1.7	0.4
近5年	952	608	171	122	50	6
1,301人	73.2	46.7	13.1	9.4	3.8	0.5
H30	161	108	29	24	11	0
225人	71.6	48.0	12.9	10.7	4.9	0.0

※累計はH6~H30の合計(近5年はH26~H30の合計)

(6) 新規参入者の出身地別の内訳【表7】

- 地域別では、道内出身者が全体の6割強を占め、近年、その割合は高まる傾向にある。道外からの新規参入者は、関東の出身者が多い。

【表6】就農時年齢別の新規参入者数

(上段：人、下段%)

区分	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	不明
	累計	533	1,003	505	211	74
2,373人	22.5	42.3	21.3	8.9	3.1	2.0
近5年	91	271	181	33	12	23
611人	14.9	44.4	29.6	5.4	2.0	3.8
H30	14	48	47	3	1	4
117人	12.0	41.0	40.2	2.6	0.9	3.4

※累計はS45~H30の合計(近5年はH26~H30の合計)

【表7】新規参入者の出身地別内訳

(上段：人、下段%)

区分	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	海外	不明	合計
累計	1,197	78	28	447	115	259	49	21	68	9	102	2,373
	50.4	3.3	1.2	18.8	4.8	10.9	2.1	0.9	2.9	0.4	4.3	100.0
近5年	301	21	0	70	18	30	13	5	6	1	29	494
	60.9	4.3	0.0	14.2	3.6	6.1	2.6	1.0	1.2	0.2	5.9	100.0
H30	72	5	0	18	3	5	3	0	1	1	9	117
	61.5	4.3	0.0	15.4	2.6	4.3	2.6	0.0	0.9	0.9	7.7	100.0

※累計はS45~H30の合計

(7) 新規参入者の投資額及び経営面積【表8】【表9】

- 新規参入者が就農に要した初期投資額は、500万円以下が3割強と最も多くなっている。
- 経営形態別には、畑作、野菜では500万円以下が最も多く、酪農では1億円以上が最も多くなっている。
- 経営面積については、野菜、果樹で小さく、酪農で大きい傾向にある。

【表8】新規参入者の投資額

(上段：人、下段%)

	500万円以下	500万円~1000万円	1000万円~3000万円	3000万円~5000万円	5000万円~7000万円	7000万円~10000万円	1億円以上	不明	合計件数
稲作	2	0	0	0	0	0	0	3	5
	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
畑作	5	0	0	1	0	0	0	4	10
	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
野菜	26	12	8	3	0	0	1	12	62
	41.9	19.4	12.9	4.8	0.0	0.0	1.6	19.4	
果樹	1	1	2	0	0	0	0	4	8
	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
花き	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
酪農	1	0	5	5	0	3	7	0	21
	4.8	0.0	23.8	23.8	0.0	14.3	33.3	0.0	
肉牛	0	0	3	0	0	0	0	1	4
	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
養鶏	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽種馬	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
その他	2	1	0	0	0	0	0	1	4
	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
合計	38	15	18	9	0	3	8	26	117
	32.5	12.8	15.4	7.7	0.0	2.6	6.8	22.2	

【表9】新規参入者の経営面積

(上段：人、下段%)

	1ha以下	1.1ha~5.0ha	5.1ha~10.0ha	10.1ha~30.0ha	30.1ha~50.0ha	50.1ha~100.0ha	100.1ha以上	不明	合計件数
稲作	0	1	1	1	0	0	0	2	5
	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
畑作	1	4	1	2	0	2	0	0	10
	10.0	40.0	10.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
野菜	32	23	3	1	0	0	1	2	62
	51.6	37.1	4.8	1.6	0.0	0.0	1.6	3.2	
果樹	4	3	1	0	0	0	0	0	8
	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
花き	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
酪農	0	0	0	2	8	8	1	2	21
	0.0	0.0	0.0	9.5	38.1	38.1	4.8	9.5	
肉牛	1	0	0	1	0	0	0	2	4
	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
養鶏	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽種馬	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	2	2	0	0	0	0	0	0	4
	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	41	34	7	7	8	10	2	8	117
	35.0	29.1	6.0	6.0	6.8	8.5	1.7	6.8	

3 その他

(1) (公財) 北海道農業公社による就農促進活動状況

ア 就農相談活動【表10】

- (公財) 北海道農業公社への30年度の相談人数は663人(対前年比115.3%)となっている。近年は女性の相談割合が高まっている。

【表10】(公財)北海道農業公社への相談状況

(単位:人)

年度	新規就農相談				農業体験実習相談				無料職業紹介 (H21開始)				計			
	道内	道外	計	うち女性	道内	道外	計	うち女性	道内	道外	計	うち女性	道内	道外	計	うち女性
15~21	1,915	2,888	4,803	809	403	1,178	1,581	667	4	0	4	0	2,322	4,066	6,388	1,476
22	384	359	743	129	39	53	92	19	54	29	83	11	477	441	918	159
23	294	420	714	122	47	47	94	30	41	26	67	9	382	493	875	161
24	274	356	630	107	27	32	59	25	35	21	56	7	336	409	745	139
25	253	301	554	120	35	63	98	33	29	19	48	8	317	383	700	161
26	288	327	615	123	34	38	72	24	4	4	8	2	326	369	695	149
27	245	285	530	103	16	45	61	23	12	8	20	3	273	338	611	129
28	233	282	515	120	29	29	58	25	9	23	32	8	271	334	605	153
29	236	266	502	127	17	38	55	22	10	8	18	3	263	312	575	152
30	266	328	594	164	14	27	41	14	13	15	28	7	293	370	663	185

資料: (公財) 北海道農業公社調べ

(注) H26年度より無料職業紹介者数のカウント方法を、法人相談者数から法人紹介者数へと変更した。

イ ホームページアクセス件数【表11】

- (公財) 北海道農業公社の30年度のホームページのアクセス件数は、19万2222件(対前年比128.5%)となっている。

【表11】(公財)北海道農業公社のHPアクセス件数

(単位:件)

年度	アクセス数	年度	アクセス数
21	220,718	26	172,037
22	171,313	27	112,148
23	125,212	28	127,879
24	151,282	29	148,049
25	132,891	30	190,222

※HP開設:平成11年

(2) 農業次世代人材投資資金の交付状況【表12】

- 30年度の農業次世代人材投資資金は、準備型で195人、経営開始型で579人、合計774人が交付を受けている。
- 交付対象者は非農家出身者の割合が高く、準備型で8割、経営開始型で8割弱となっている。

【表12】農業次世代人材投資資金の交付状況

(単位:人、%)

年度	準備型								
	学生			社会人			計		
	非農家出身	農家出身	計	非農家出身	農家出身	計	非農家出身	農家出身	計
26	14 26.4	39 73.6	53 100.0	121 84.6	22 15.4	143 100.0	135 68.9	61 31.1	196 100.0
27	12 20.3	47 79.7	59 100.0	124 88.6	16 11.4	140 100.0	136 68.3	63 31.7	199 100.0
28	18 26.9	49 73.1	67 100.0	149 94.3	9 5.7	158 100.0	167 74.2	58 25.8	225 100.0
29	27 36.0	48 64.0	75 100.0	158 97.5	4 2.5	162 100.0	185 78.1	52 21.9	237 100.0
30	29 50.0	29 50.0	58 100.0	127 92.7	10 7.3	137 100.0	156 80.0	39 20.0	195 100.0

年度	経営開始型			合計
	非農家出身	農家出身	計	
26	312 63.9	176 36.1	488 100.0	684
26補	227 63.8	129 36.2	356 100.0	356
27	262 63.4	151 36.6	413 100.0	612
28	403 66.7	201 33.3	604 100.0	829
29	434 70.3	183 29.7	617 100.0	812
30	450 77.7	129 22.3	579 100.0	774

※準備型は(公財)北海道農業公社から、経営開始型は各市町村から交付されている。

問い合わせ先: 農政部農業経営課担い手育成グループ

(内線 27-356, 27-365)